

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

丸 三 証 券 株 式 会 社

(541016)

第84期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

丸 三 証 券 株 式 会 社

目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【対処すべき課題】	7
3【経営上の重要な契約等】	7
4【研究開発活動】	7
第3【設備の状況】	8
1【主要な設備の状況】	8
2【設備の新設、除却等の計画】	8
第4【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【株価の推移】	12
3【役員の状況】	13
4【業務の状況】	14
第5【経理の状況】	18
1【中間連結財務諸表等】	19
2【中間財務諸表等】	41
第6【提出会社の参考情報】	55
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	56
中間監査報告書	
平成15年3月期中間連結会計期間.....	57
平成16年3月期中間連結会計期間.....	58
平成15年3月期中間会計期間.....	59
平成16年3月期中間会計期間.....	60

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 尾 榮次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 石 井 正

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 石 井 正

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店
(秩父市番場町10番4号)

伊勢崎支店
(伊勢崎市本町10番20号)

新潟支店
(新潟市万代一丁目1番1号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店
(大阪市中央区南本町一丁目7番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (百万円)	7,771	5,743	10,616	14,802	12,604
純営業収益 (百万円)	7,614	5,602	10,497	14,460	12,318
経常利益又は 経常損失() (百万円)	724	1,796	3,204	1,779	1,851
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	565	2,120	2,940	2,114	5,988
純資産額 (百万円)	54,495	49,287	48,592	52,608	45,050
総資産額 (百万円)	91,092	81,420	98,006	86,703	82,010
1株当たり純資産額 (円)	718.23	672.67	671.77	698.65	618.21
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期) 純損失() (円)	7.38	28.63	40.43	27.79	81.34
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本(株主資本)比率 (%)	59.82	60.53	49.58	60.67	54.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,485	5,952	8,099	17,417	3,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684	256	885	1,578	794
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,048	1,128	595	1,260	1,223
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	17,798	10,819	9,237	17,664	18,818
従業員数 (名)	997	963	858	936	862
[ほか平均臨時雇用者数] (名)	[152]	[145]	[108]	[153]	[130]

(注) 1 第82期中、第83期中、第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第84期中「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	7,704 (7,308)	5,699 (5,178)	10,600 (8,307)	14,686 (13,492)	12,547 (9,968)
純営業収益 (百万円)	7,547	5,558	10,481	14,345	12,261
経常利益又は 経常損失() (百万円)	811	1,830	3,070	1,883	1,944
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	606	2,008	2,849	2,171	5,715
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	78,347	77,695	75,282	77,695	75,282
純資産額 (百万円)	55,020	48,585	47,968	51,776	44,522
総資産額 (百万円)	90,160	80,197	97,246	85,372	80,979
1株当たり純資産額 (円)	702.26	663.10	663.14	687.60	610.96
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期) 純損失() (円)	7.69	27.13	39.18	28.54	77.63
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本(株主資本)比率 (%)	61.02	60.58	49.32	60.64	54.98
自己資本規制比率 (%)	694.7	656.6	702.9	683.6	642.7
従業員数 (名)	981	953	850	919	854
[ほか平均臨時雇用者数] (名)	[139]	[133]	[96]	[140]	[118]

(注) 1 第82期中、第83期中、第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、1株当たり中間(当期)純損失金額が計上されているため記載しておりません。また、第84期中「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

- 2 自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。
- 3 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	858 [108]

- (注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	850 [96]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 従業員数には、執行役員9名、歩合外務員95名、投信債券歩合外務員18名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間の当企業集団の営業収益は106億16百万円(前中間連結会計期間比184.8%)、これから金融費用を差し引いた純営業収益は104億97百万円(同187.3%)となりました。販売費・一般管理費は74億57百万円(同99.0%)で、経常利益は32億4百万円(前中間連結会計期間17億96百万円の損失)、中間純利益は29億40百万円(同21億20百万円の損失)となりました。

(1) 業績の概況

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	委託手数料	3,360	50	14		3,425
	引受・売出し手数料	64	80			144
	募集・売出しの取扱い手数料	0	12	766		779
	その他の受入手数料	29	17	803	11	861
	計	3,454	161	1,583	11	5,211
当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	委託手数料	5,598	36	16		5,651
	引受・売出し手数料	40	65			105
	募集・売出しの取扱い手数料	1	17	1,845		1,864
	その他の受入手数料	29	20	625	10	686
	計	5,669	140	2,487	10	8,307

受入手数料の合計は83億7百万円(前中間連結会計期間比159.4%)となりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

委託手数料

株式市場は底入れから反発基調となりました。東証一日平均売買代金は1兆119億円(前中間連結会計期間比124.6%)となりました。当社の委託売買代金は1兆4,256億円(同176.1%)となり、株式委託手数料は55億98百万円(同166.5%)となりました。また、債券委託手数料は36百万円(同72.6%)となりました。

引受・売出し手数料

引受・売出し手数料は1億5百万円(前中間連結会計期間比72.7%)となりました。株券が40百万円(同62.6%)、債券が65百万円(同80.8%)となりました。

募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱い手数料は18億64百万円(前中間連結会計期間比239.1%)、その他の受入手数料は6億86百万円(同79.6%)となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集・販売手数料及び代行手数料であります。顧客ニーズにあった商品の提供に努めてまいりました。

結果、投資信託の募集・販売手数料は18億45百万円(同240.7%)、代行手数料は6億25百万円(同77.8%)となりました。

トレーディング損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	235	15	251	370	9	379
債券等・その他のトレーディング 損益	408	24	433	1,639	39	1,599
債券等トレーディング損益	349	26	375	1,548	39	1,509
その他のトレーディング損益	59	1	57	90	0	90
計	172	9	181	2,009	30	1,979

トレーディング損益は19億79百万円の利益(前中間連結会計期間1億81百万円の利益)となりました。株券等は3億79百万円の利益(同2億51百万円の損失)で、債券等は、外国債券の販売に努めました結果、15億9百万円の利益(同3億75百万円の利益)、為替等は90百万円の利益(同57百万円の利益)となりました。

金融収支

金融収益は3億14百万円(前中間連結会計期間比89.6%)、金融費用は1億18百万円(同84.6%)、差引収支は1億95百万円(同93.0%)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は74億57百万円(前中間連結会計期間比99.0%)となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費7億7百万円(同79.2%)、人件費42億33百万円(同102.8%)、不動産関係費9億95百万円(同98.4%)、事務費5億51百万円(同98.9%)でした。前中間連結会計期間に比べ広告宣伝費を抑えました。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が増加したものの、信用取引貸付金の増加等により80億99百万円のマイナス(前中間連結会計期間59億52百万円のマイナス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により8億85百万円のマイナス(同2億56百万円のプラス)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、5億95百万円のマイナス(同11億28百万円のマイナス)となりました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計期間末より95億81百万円減少し、92億37百万円となりました。

(3) トレーディング業務の概況

トレーディング商品の残高は次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	6,047	4,952
商品有価証券等	6,045	4,951
株券・新株引受権証書	293	0
債券	5,733	4,951
受益証券等	18	
デリバティブ取引	1	1
為替予約取引	1	1
負債の部のトレーディング商品	2,946	
商品有価証券等	2,946	
株券・新株引受権証書		
債券	2,946	
デリバティブ取引	0	
株価指数先物取引	0	

なお、「業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	94,391,000
計	94,391,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当会社の発行する株式の総数は94,391,000株とする。ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,282,940	75,282,940	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	75,282,940	75,282,940		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	182(注)1	180(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182,000	180,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 387(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日から 平成20年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
新株予約権の数(個)	238(注)1	236(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	238,000	236,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 441(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		75,282		10,000		3,590

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	6,013	7.98
財団法人長尾自然環境財団	東京都台東区下谷三丁目10番10号	4,746	6.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,365	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	2,000	2.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.56
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャルサービシス エルエルシー	東京都品川区東品川二丁目3番14号 (常代)シティバンクエヌエイ東京支店	1,913	2.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,844	2.44
丸三証券従業員持株会	東京都中央区日本橋二丁目5番2号	1,163	1.54
日本トラスティサービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,124	1.49
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	989	1.31
計		25,091	33.32

(注) 当社は自己株式2,948,798株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,948,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,792,000	70,792	
単元未満株式	普通株式 1,542,940		
発行済株式総数	75,282,940		
総株主の議決権		70,792	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式798株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20,000株(議決権20個)及び725株含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目5番2号	2,948,000		2,948,000	3.91
計		2,948,000		2,948,000	3.91

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	245	335	450	448	528
最低(円)	218	221	241	329	381	434

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
専務取締役 監理本部長	田部井 達夫	平成15年12月31日(注)

(注) 平成15年12月31日付で予定されている退任役員を記載しております。

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長 証券貯蓄部長・投資信託部長	専務取締役 営業本部長 投資信託部担当	築地原 和夫	平成15年8月1日
常務取締役 システム本部長 通信販売部担当	常務取締役 システム本部長 通信販売部長	塩野 恵造	平成15年8月1日
代表取締役副社長 監理本部長	代表取締役副社長 営業本部・企業部・ 引受部・引受審査部・ 投資信託部掌管 債券本部長 法人本部担当	加藤 國晴	平成15年12月31日(注)

(注) 平成15年12月31日付で予定されている役職の変動を記載しております。

なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの執行役員の変動は次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 名古屋支店長 名古屋支店法人部長	執行役員 名古屋支店長	大山 輝夫	平成15年8月1日
執行役員 大阪支店長	執行役員 大阪支店長 大阪支店大阪法人部長	中野 茂	平成15年8月1日
執行役員 引受部・企業部・ 引受審査部担当	執行役員 企業部・引受審査部担当 引受部長	石川 眞孝	平成15年11月1日
執行役員 法人本部長 債券部担当	執行役員 法人本部長	工藤 信行	平成15年12月31日(注)

(注) 平成15年12月31日付で予定されている役職の変動を記載しております。

4 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第83期中 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	委託手数料	3,328	50	14		3,392
	引受・売出し手数料	64	80			144
	募集・売出しの取扱い手数料	0	12	766		779
	その他の受入手数料	29	17	803	11	861
	計	3,421	161	1,583	11	5,178
第84期中 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	委託手数料	5,598	36	16		5,651
	引受・売出し手数料	40	65			105
	募集・売出しの取扱い手数料	1	17	1,845		1,864
	その他の受入手数料	29	20	625	10	686
	計	5,669	140	2,487	10	8,307

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第83期中 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)			第84期中 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	237	15	252	370	9	379
債券等・その他のトレーディング損益	408	24	433	1,639	39	1,599
債券等トレーディング損益	349	26	375	1,548	39	1,509
その他のトレーディング損益	59	1	57	90	0	90
計	170	9	180	2,009	30	1,979

(3) 自己資本規制比率

		第83期中間会計期間末 (平成14年9月30日)	第84期中間会計期間末 (平成15年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	47,935	46,393
補完的項目	評価差額金(評価益)等	649	1,575
	証券取引責任準備金等	197	288
	一般貸倒引当金	14	0
	長期劣後債務		
	短期劣後債務		
	計 (B)	861	1,863
控除資産	(C)	8,843	8,147
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	39,953	40,109
リスク相当額	市場リスク相当額	1,150	1,203
	取引先リスク相当額	1,024	1,093
	基礎的リスク相当額	3,909	3,408
	計 (E)	6,084	5,705
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		656.6	702.9

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	809,255	17,837	827,092
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	1,425,659	257,517	1,683,177

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	15,954	241,654	257,608
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	13,077	345,410	358,488

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	3,799	9,953	13,753
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	4,266	37	4,303

ニ その他

該当事項はありません。

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	8,893	37,183	2,733		48,810
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	11,768	17,428	15,671	200	45,067

□ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	72,813	829			73,643
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	378,000	13,248	2,890		394,139

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

イ 株券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	1,814	1,891		0	
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	661	700		35	

□ 債券

第83期中(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
国債証券	7,106		7,025		
地方債証券	6,917		7,525		
特殊債券			1,900	3,460	
社債券	4,720		4,718		
合計	18,743		21,169	3,460	

第84期中(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

種類	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
国債証券	6,052		5,962		
地方債証券	10,551		11,063		
特殊債券			4,600	1,240	
社債券	1,736		1,736		
合計	18,339		23,361	1,240	

八 受益証券

期別	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第83期中 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			204,522		
第84期中 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			360,272		

二 その他

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、第83期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第84期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに第83期中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び第84期中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		10,979		9,397		18,978	
預託金		11,942		22,228		13,181	
顧客分別金信託		11,841		22,127		13,080	
その他の預託金		101		101		101	
トレーディング商品		6,047		4,952		8,774	
商品有価証券等	4	6,045		4,951		8,772	
デリバティブ取引		1		1		1	
約定見返勘定		299					
信用取引資産		29,308		38,149		21,963	
信用取引貸付金		28,730		37,096		21,004	
信用取引借証券担保金		578		1,053		958	
立替金		322		34		128	
募集等払込金		848		2,389		631	
短期差入保証金		80		81		80	
短期貸付金		5,849		5,832		5,825	
未収収益		1,151		1,133		921	
その他の有価証券		1,063		1,053		1,063	
繰延税金資産		227					
その他流動資産		101		91		164	
貸倒引当金		3,096		3,082		3,087	
流動資産計		65,126	79.9	82,262	83.9	68,624	83.6
固定資産							
有形固定資産	1	4,447		4,518		4,144	
無形固定資産		919		2,104		1,762	
投資その他の資産		10,926		9,120		7,479	
投資有価証券		8,061		7,840		6,056	
長期差入保証金		1,067		833		966	
長期前払費用		19		18		18	
繰延税金資産		1,300					
その他		477		427		437	
貸倒引当金				0		0	
固定資産計		16,294	20.0	15,743	16.0	13,385	16.3
資産合計		81,420	100.0	98,006	100.0	82,010	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品		2,946					
商品有価証券等	5	2,946					
デリバティブ取引		0					
約定見返勘定				2,677		5,873	
信用取引負債		6,931		9,857		8,016	
信用取引借入金		4,579		5,249		4,974	
信用取引貸証券受入金		2,352		4,608		3,041	
預り金		6,368		13,168		6,982	
受入保証金		8,125		13,917		7,850	
短期借入金		4,585		4,585		4,585	
未払法人税等		31		77		52	
賞与引当金		503		666		486	
その他流動負債		443		860		526	
流動負債計		29,935	36.7	45,810	46.7	34,373	41.9
固定負債							
繰延税金負債		351		1,460		650	
退職給付引当金		1,297		1,511		1,368	
その他固定負債		351		343		351	
固定負債計		2,000	2.4	3,315	3.3	2,369	2.8
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	7	197		288		216	
特別法上の準備金計		197	0.2	288	0.2	216	0.2
負債合計		32,133	39.4	49,414	50.4	36,959	45.0
(資本の部)							
資本金		10,000	12.2	10,000	10.2	10,000	12.1
資本剰余金		3,590	4.4	3,590	3.6	3,590	4.3
利益剰余金		37,113	45.5	34,766	35.4	32,190	39.2
評価差額金		657	0.8	1,585	1.6	392	0.4
為替換算調整勘定		60	0.0	69	0.0	68	0.0
自己株式		2,013	2.4	1,280	1.3	1,053	1.2
資本合計		49,287	60.5	48,592	49.5	45,050	54.9
負債・資本合計		81,420	100.0	98,006	100.0	82,010	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		5,211		8,307		10,000	
委託手数料		3,425		5,651		6,338	
引受・売出し手数料		144		105		295	
募集・売出しの 取扱い手数料		779		1,864		1,757	
その他		861		686		1,608	
トレーディング損益		181		1,979		1,932	
その他有価証券売買損益				14			
金融収益		350		314		672	
営業収益計		5,743	100.0	10,616	100.0	12,604	100.0
金融費用		140	2.4	118	1.1	286	2.2
純営業収益		5,602	97.5	10,497	98.8	12,318	97.7
販売費・一般管理費							
取引関係費		892		707		1,664	
人件費	1	4,117		4,233		7,887	
不動産関係費		1,010		995		1,966	
事務費		557		551		1,063	
減価償却費		435		507		885	
租税公課		68		67		118	
その他		443		393		838	
販売費・一般管理費計		7,527	131.0	7,457	70.2	14,425	114.4
営業利益又は営業損失()		1,924	33.5	3,040	28.6	2,106	16.7
営業外収益	2	135	2.3	167	1.5	265	2.1
営業外費用	3	7	0.1	3	0.0	10	0.0
経常利益又は経常損失()		1,796	31.2	3,204	30.1	1,851	14.6
特別利益							
固定資産売却益		0		0		1	
投資有価証券売却益		2		27		4	
貸倒引当金戻入		11		10		14	
子会社清算益	4			8			
特別利益計		14	0.2	46	0.4	20	0.1
特別損失							
前期損益修正損	5			94			
投資有価証券評価減		75		59		1,595	
固定資産評価減	6	157		0		115	
固定資産売却損	7	23		7		95	
投資有価証券売却損		13		7		21	
証券取引責任準備金繰入		26		71		46	
店舗再編費用	8					158	
子会社清算費用	9	99				79	
貸倒損失						1	
特別損失計		398	6.9	239	2.2	2,114	16.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損 失()		2,179	37.9	3,011	28.3	3,945	31.3
法人税、住民税及び事業税	10	48	0.8	77	0.7	117	0.9
法人税等調整額	10	108	1.8	6	0.0	1,924	15.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		2,120	36.9	2,940	27.7	5,988	47.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,590		
資本準備金期首残高		3,590	3,590			3,590	3,590
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,590		3,590		3,590
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					32,190		
連結剰余金期首残高		39,609	39,609			39,609	39,609
利益剰余金増加高							
中間純利益				2,940	2,940		
利益剰余金減少高							
配当金		376		364		376	
自己株式消却額						1,054	
自己株式処分差損				0			
中間(当期)純損失		2,120	2,496		364	5,988	7,419
利益剰余金中間期末(期末) 残高			37,113		34,766		32,190

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		2,179	3,011	3,945
減価償却費		435	507	885
貸倒引当金の減少額		11	5	20
退職給付引当金の増加額		71	142	143
賞与引当金の増加額又は 減少額()		156	179	173
証券取引責任準備金の 増加額		26	71	46
受取利息及び受取配当金		412	403	765
支払利息		140	118	286
有形固定資産等の評価減、 売却損益		173	7	253
投資有価証券の評価損、 売買損益		87	39	1,612
前期損益修正損			94	
顧客分別金信託の増加額 ()			9,047	
貸付金の増加額()又は 減少額		28	6	51
立替金及び預り金の増減 額		846	6,280	38
トレーディング商品の増 減額		1,822	625	2,321
信用取引資産及び信用取 引負債の増減額		5,544	14,344	2,886
受入保証金の増加額			6,067	
その他		185	1,688	614
小計		6,180	8,350	2,927
利息及び配当金の受取額		378	422	758
利息の支払額		161	118	314
法人税等の支払額		10	53	170
営業活動による キャッシュ・フロー		5,952	8,099	3,200

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		120	120	260
定期預金の払戻による 収入		587	120	727
投資有価証券の取得 による支出		25		25
投資有価証券の売却 による収入		149	93	156
有形固定資産等の取得 による支出		377	980	1,478
有形固定資産等の売却 による収入				5
その他(純額)		42	1	79
投資活動による キャッシュ・フロー		256	885	794
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		752	232	846
自己株式の売却による 収入			4	
配当金の支払額		376	368	376
財務活動による キャッシュ・フロー		1,128	595	1,223
現金及び現金同等物に係る 換算差額		20	0	28
現金及び現金同等物の増加 額又は減少額()		6,845	9,581	1,154
現金及び現金同等物の 期首残高		17,664	18,818	17,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,819	9,237	18,818

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社 5社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三ヨーロッパ株式会社 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 8～47年、器具・備品 4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 8～47年、器具・備品 4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 8～47年、器具・備品 4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として各社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、海外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「その他流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) (1) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 (2) 連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっております。 これによる「1株当たり情報」への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「顧客分別金信託の増加額()」(前中間連結会計期間117百万円)及び「受入保証金の増加額」(前中間連結会計期間245百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>(1) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>(2) 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,514百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,996</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,272百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,137百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品1百万円、投資有価証券155百万円及び信用取引の自己融資見返り株券540百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>4,579</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,124</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は35,970百万円です。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>5,733</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,045</td> </tr> </table>	有形固定資産	979百万円	投資有価証券	5,016	計	5,996	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	4,579	計	9,124	株券	293百万円	債券	5,733	受益証券	18	計	6,045	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,595百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>965百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,776</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,741</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券2,989百万円及び信用取引の自己融資見返り株券266百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券87百万円及び信用取引の自己融資見返り株券61百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>5,249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,794</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は45,002百万円です。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>4,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,951</td> </tr> </table>	有形固定資産	965百万円	投資有価証券	6,776	計	7,741	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	5,249	計	9,794	株券	0百万円	債券	4,951	計	4,951	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,297百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,234</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,175百万円及び信用取引の自己融資見返り株券265百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品11万円、投資有価証券61百万円及び信用取引の自己融資見返り株券443百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,519</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は33,763百万円です。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>株券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td>8,756</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,772</td> </tr> </table>	トレーディング商品	181百万円	有形固定資産	972	投資有価証券	5,081	計	6,234	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	4,974	計	9,519	株券	0百万円	債券	8,756	受益証券	16	計	8,772
有形固定資産	979百万円																																																													
投資有価証券	5,016																																																													
計	5,996																																																													
短期借入金	4,545百万円																																																													
信用取引借入金	4,579																																																													
計	9,124																																																													
株券	293百万円																																																													
債券	5,733																																																													
受益証券	18																																																													
計	6,045																																																													
有形固定資産	965百万円																																																													
投資有価証券	6,776																																																													
計	7,741																																																													
短期借入金	4,545百万円																																																													
信用取引借入金	5,249																																																													
計	9,794																																																													
株券	0百万円																																																													
債券	4,951																																																													
計	4,951																																																													
トレーディング商品	181百万円																																																													
有形固定資産	972																																																													
投資有価証券	5,081																																																													
計	6,234																																																													
短期借入金	4,545百万円																																																													
信用取引借入金	4,974																																																													
計	9,519																																																													
株券	0百万円																																																													
債券	8,756																																																													
受益証券	16																																																													
計	8,772																																																													

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				
<p>5 負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> </table> <p>6 保証債務の残高は17百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	債券	2,946百万円	計	2,946	<p>5</p> <p>6 保証債務の残高は12百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>5</p> <p>6 保証債務の残高は13百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>
債券	2,946百万円					
計	2,946					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額503百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金62百万円、団体保険配当金等19百万円、家賃・地代24百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の主なものは、自己株式買付費用2百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産評価減は、ゴルフ会員権の評価減145百万円、土地の評価減12百万円であります。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 子会社清算費用は、丸三ヨーロッパ(株)の清算に伴う費用であります。</p> <p>10 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額666百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金89百万円、団体保険配当金等20百万円、家賃・地代24百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の主なものは、自己株式買付費用1百万円であります。</p> <p>4 子会社清算益は、丸三ヨーロッパ(株)の清算に伴う費用の戻入れ益であります。</p> <p>5 前期損益修正損は、投資有価証券評価減であります。</p> <p>6</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9</p> <p>10 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額486百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金93百万円、団体保険配当金等66百万円、家賃・地代49百万円であります。</p> <p>3 営業外費用の主なものは、自己株式買付費用5百万円であります。</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産評価減は、ゴルフ会員権の評価減であります。</p> <p>7 固定資産売却損の主なものは、建物29百万円、器具・備品23百万円、ゴルフ会員権等35百万円であります。</p> <p>8 店舗再編費用は、福生支店と新宿支店、帯広支店と通信販売部コールセンターの統廃合及び千葉支店、京都支店、広島支店の移転等の費用であります。</p> <p>9 子会社清算費用は、丸三ヨーロッパ(株)の清算に伴う費用であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 10,979百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 160 現金及び現金同等物 10,819	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 9,397百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 160 現金及び現金同等物 9,237	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 18,978百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 160 現金及び現金同等物 18,818

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額 15百万円 減価償却累計額相当額 7 中間連結会計期間末残高相当額 8 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 3百万円 1年超 5 計 8 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額 23百万円 減価償却累計額相当額 13 中間連結会計期間末残高相当額 9 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年以内 4百万円 1年超 5 計 10 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (有形固定資産) 取得価額相当額 15百万円 減価償却累計額相当額 8 期末残高相当額 6 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3百万円 1年超 3 計 7 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株券・ 新株引受権証書	5,184	6,318	1,134	4,237	6,911	2,673	4,138	4,801	662
計	5,184	6,318	1,134	4,237	6,911	2,673	4,138	4,801	662

3 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 (流動資産に属するもの) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,063	1,053	1,063
小計	1,063	1,053	1,063
その他有価証券 (固定資産に属するもの) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,742	929	1,255
小計	1,742	929	1,255
合計	2,806	1,982	2,319

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
株価指数先物取引									
売建									
買建	46	46	0						
株価指数 オプション取引									
売建									
買建									
債券先物取引									
売建									
買建									
債券 オプション取引									
売建									
買建									
為替予約取引									
売建									
米ドル	469	468	0	352	350	1	376	375	0
その他	297	298	0	319	316	2	258	260	1
買建									
米ドル	345	346	1	350	350	0	344	345	1
その他	296	298	0	319	317	2	258	260	1

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引.....主たる証券取引所が定める精算値段

株価指数オプション取引.....主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段

債券先物取引.....主たる証券取引所が定める精算値段

債券オプション取引.....主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段

為替予約取引.....割引現在価値により算定した額

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については、当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については、全セグメントの営業収益の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)については、海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	672.67	671.77	618.21
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失()(円)	28.63	40.43	81.34
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、ともに同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、ともに同額であります。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	2,120	2,940	5,988
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	2,120	2,940	5,988
期中平均株式数(株)	74,041,954	72,727,218	73,615,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数2,123,000株)及び新株予約権2種(新株予約権の数420個)。</p> <p>なお、新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第83期 中間会計期間末 (平成14年9月30日)		第84期 中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第83期 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		10,544		9,365		18,588	
預託金		11,942		22,228		13,181	
顧客分別金信託		11,841		22,127		13,080	
その他の預託金		101		101		101	
トレーディング商品		6,047		4,952		8,774	
商品有価証券等	4	6,045		4,951		8,772	
デリバティブ取引		1		1		1	
約定見返勘定		299					
信用取引資産		29,308		38,149		21,963	
信用取引貸付金		28,730		37,096		21,004	
信用取引借証券担保金		578		1,053		958	
立替金		322		34		128	
募集等払込金		848		2,389		631	
短期差入保証金		80		81		80	
短期貸付金		3,794		3,375		3,590	
未収収益		859		842		630	
繰延税金資産		223					
その他流動資産		97		88		165	
貸倒引当金		14		0		10	
流動資産計		64,354	80.2	81,508	83.8	67,723	83.6
固定資産							
有形固定資産	1	2,574		2,939		2,431	
無形固定資産		918		2,103		1,761	
投資その他の資産		12,349		10,695		9,062	
投資有価証券		8,038		7,813		6,037	
関係会社株式		1,494		1,494		1,494	
長期差入保証金		1,175		941		1,074	
長期前払費用		19		18		18	
繰延税金資産		1,144					
その他		477		427		437	
貸倒引当金				0		0	
固定資産計		15,842	19.7	15,738	16.1	13,256	16.3
資産合計		80,197	100.0	97,246	100.0	80,979	100.0

区分	注記 番号	第83期 中間会計期間末 (平成14年9月30日)		第84期 中間会計期間末 (平成15年9月30日)		第83期 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品		2,946					
商品有価証券等	5	2,946					
デリバティブ取引		0					
約定見返勘定				2,677		5,873	
信用取引負債		6,931		9,857		8,016	
信用取引借入金		4,579		5,249		4,974	
信用取引貸証券受入金		2,352		4,608		3,041	
預り金		6,399		13,560		7,015	
受入保証金		8,125		13,917		7,850	
短期借入金		4,585		4,585		4,585	
未払金		200		615		299	
未払費用		116		166		101	
未払法人税等		1		23		34	
賞与引当金		500		663		483	
その他流動負債		1		4		7	
流動負債計		29,808	37.1	46,071	47.3	34,266	42.3
固定負債							
繰延税金負債				1,108		297	
退職給付引当金		1,297		1,511		1,368	
その他固定負債		308		299		307	
固定負債計		1,605	2.0	2,919	3.0	1,973	2.4
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	7	197		288		216	
特別法上の準備金計		197	0.2	288	0.2	216	0.2
負債合計		31,611	39.4	49,278	50.6	36,456	45.0
(資本の部)							
資本金		10,000	12.4	10,000	10.2	10,000	12.3
資本剰余金							
資本準備金		3,590		3,590		3,590	
資本剰余金計		3,590	4.4	3,590	3.6	3,590	4.4
利益剰余金							
利益準備金		1,909		1,909		1,909	
任意積立金		36,071		28,949		36,071	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		1,621		3,224		6,382	
利益剰余金計		36,359	45.3	34,083	35.0	31,598	39.0
評価差額金		649	0.8	1,575	1.6	387	0.4
自己株式		2,013	2.5	1,280	1.3	1,053	1.3
資本合計		48,585	60.5	47,968	49.3	44,522	54.9
負債・資本合計		80,197	100.0	97,246	100.0	80,979	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第83期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		第84期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		第83期要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		5,178		8,307		9,968	
委託手数料		3,392		5,651		6,306	
引受・売出し手数料		144		105		295	
募集・売出しの取扱い 手数料		779		1,864		1,757	
その他		861		686		1,608	
トレーディング損益	1	180		1,979		1,930	
金融収益		340		312		648	
営業収益計		5,699	100.0	10,600	100.0	12,547	100.0
金融費用		140	2.4	118	1.1	286	2.2
純営業収益		5,558	97.5	10,481	98.8	12,261	97.7
販売費・一般管理費							
取引関係費		883		698		1,646	
人件費		4,040		4,199		7,773	
不動産関係費		1,191		1,188		2,338	
事務費		640		639		1,234	
減価償却費	2	256		374		518	
租税公課		53		55		91	
その他		438		397		830	
販売費・一般管理費計		7,504	131.6	7,553	71.2	14,432	115.0
営業利益又は営業損失()		1,945	34.1	2,927	27.6	2,170	17.2
営業外収益		120	2.1	146	1.3	235	1.8
営業外費用		5	0.1	3	0.0	9	0.0
経常利益又は経常損失()		1,830	32.1	3,070	28.9	1,944	15.4
特別利益							
固定資産売却益		0		0		1	
投資有価証券売却益		2		27		4	
貸倒引当金戻入		11		10		15	
特別利益計		15	0.2	38	0.3	21	0.1
特別損失							
前期損益修正損	3			94			
投資有価証券評価減		55		59		1,574	
固定資産評価減		145		0		115	
固定資産売却損		12		7		47	
投資有価証券売却損		13		7		21	
証券取引責任準備金繰入		26		71		46	
店舗再編費用						158	
特別損失計		254	4.4	239	2.2	1,963	15.6

区分	注記 番号	第83期中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		第84期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		第83期要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()		2,070	36.3	2,869	27.0	3,887	30.9
法人税、住民税及び事業税	4	18	0.3	23	0.2	36	0.2
法人税等調整額	4	79	1.3	3	0.0	1,791	14.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		2,008	35.2	2,849	26.8	5,715	45.5
前期繰越利益		387		375		387	
自己株式消却額						1,054	
自己株式処分差損				0			
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		1,621		3,224		6,382	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第83期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	第83期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって中間貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

第83期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	第83期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物8～47年、器具・備品4～8年であります。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用については、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

第83期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	第83期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間期の費用として処理しております。なお、仮受消費税等と控除対象の仮払消費税等は相殺し、その差額は「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>

会計処理の変更

第83期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	第83期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準によっております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」及び「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期より同会計基準及び適用指針によっております。 これによる「1株当たり情報」への影響はありません。</p>

追加情報

第83期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「任意積立金」及び「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>さらに、前中間会計期間まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、前期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第83期中間会計期間末 (平成14年9月30日)	第84期中間会計期間末 (平成15年9月30日)	第83期要約貸借対照表 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,301百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,996</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,272百万円及び信用取引の自己融資見返り株券1,137百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品1百万円、投資有価証券155百万円及び信用取引の自己融資見返り株券540百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,124</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は35,970百万円です。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">5,733</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,045</td> </tr> </table> <p>5 負債に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">2,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,946</td> </tr> </table>	有形固定資産	979百万円	投資有価証券	5,016	計	5,996	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	4,579	計	9,124	株券	293百万円	債券	5,733	受益証券	18	計	6,045	債券	2,946百万円	計	2,946	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,240百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,776</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,741</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券2,989百万円及び信用取引の自己融資見返り株券266百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券87百万円及び信用取引の自己融資見返り株券61百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">5,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,794</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は45,002百万円です。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,951</td> </tr> </table> <p>5</p>	有形固定資産	965百万円	投資有価証券	6,776	計	7,741	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	5,249	計	9,794	株券	0百万円	債券	4,951	計	4,951	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,075百万円です。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トレーディング商品</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券3,175百万円及び信用取引の自己融資見返り株券265百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、トレーディング商品11百万円、投資有価証券61百万円及び信用取引の自己融資見返り株券443百万円を差し入れております。</p> <p>上記担保提供資産の対象となる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,545百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">4,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,519</td> </tr> </table> <p>3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は33,763百万円です。</p> <p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">8,756</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,772</td> </tr> </table> <p>5</p>	トレーディング商品	181百万円	有形固定資産	972	投資有価証券	5,081	計	6,234	短期借入金	4,545百万円	信用取引借入金	4,974	計	9,519	株券	0百万円	債券	8,756	受益証券	16	計	8,772
有形固定資産	979百万円																																																																	
投資有価証券	5,016																																																																	
計	5,996																																																																	
短期借入金	4,545百万円																																																																	
信用取引借入金	4,579																																																																	
計	9,124																																																																	
株券	293百万円																																																																	
債券	5,733																																																																	
受益証券	18																																																																	
計	6,045																																																																	
債券	2,946百万円																																																																	
計	2,946																																																																	
有形固定資産	965百万円																																																																	
投資有価証券	6,776																																																																	
計	7,741																																																																	
短期借入金	4,545百万円																																																																	
信用取引借入金	5,249																																																																	
計	9,794																																																																	
株券	0百万円																																																																	
債券	4,951																																																																	
計	4,951																																																																	
トレーディング商品	181百万円																																																																	
有形固定資産	972																																																																	
投資有価証券	5,081																																																																	
計	6,234																																																																	
短期借入金	4,545百万円																																																																	
信用取引借入金	4,974																																																																	
計	9,519																																																																	
株券	0百万円																																																																	
債券	8,756																																																																	
受益証券	16																																																																	
計	8,772																																																																	

第83期中間会計期間末 (平成14年9月30日)	第84期中間会計期間末 (平成15年9月30日)	第83期要約貸借対照表 (平成15年3月31日)
<p>6 保証債務の残高は17百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>6 保証債務の残高は12百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>6 保証債務の残高は13百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p> <p>7 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>

(中間損益計算書関係)

第83期中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第84期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第83期要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)							
1 トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。									
区分	第83期中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	第84期中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	第83期要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)						
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	237	15	252	370	9	379	302	0	301
債券等・その他の トレーディング損益	408	24	433	1,639	39	1,599	2,197	35	2,232
債券等トレーディング損益	349	26	375	1,548	39	1,509	2,026	37	2,064
その他のトレーディング損益	59	1	57	90	0	90	170	2	168
計	170	9	180	2,009	30	1,979	1,894	36	1,930
2 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。	2 当中間会計期間に実施した減価償却費は次のとおりであります。	2 当期に実施した減価償却費は次のとおりであります。							
有形固定資産 169百万円 無形固定資産 79 投資その他の資産 7 計 256	有形固定資産 216百万円 無形固定資産 150 投資その他の資産 6 計 374	有形固定資産 337百万円 無形固定資産 165 投資その他の資産 14 計 518							
3	3 前期損益修正損は、投資有価証券評価減であります。								
4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。								

(リース取引関係)

第83期中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	第83期要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(有形固定資産)</p> <p>取得価額相当額 15百万円 減価償却累計額相当額 7</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 8</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 3百万円 1年超 5</p> <hr/> <p>計 8</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(有形固定資産)</p> <p>取得価額相当額 23百万円 減価償却累計額相当額 13</p> <hr/> <p>中間期末残高相当額 9</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 4百万円 1年超 5</p> <hr/> <p>計 10</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(有形固定資産)</p> <p>取得価額相当額 15百万円 減価償却累計額相当額 8</p> <hr/> <p>期末残高相当額 6</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 3百万円 1年超 3</p> <hr/> <p>計 7</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前期のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第83期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	663.10	663.14	610.96
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失()(円)	27.13	39.18	77.63
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、ともに同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、ともに同額であります。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	第83期中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	第84期中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	第83期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	2,008	2,849	5,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失()(百万円)	2,008	2,849	5,715
期中平均株式数(株)	74,041,954	72,727,218	73,615,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数2,123,000株)及び新株予約権2種(新株予約権の数420個)。</p> <p>なお、新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書 事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月26日
及びその添付書類 (第83期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号
の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基
づく臨時報告書であります。 平成15年8月28日
関東財務局長に提出。
- 3 自己株券買付状況報告書
平成15年4月10日、平成15年5月12日、平成15年6月10日、
平成15年7月15日、平成15年8月6日、平成15年9月9日、
平成15年10月9日、平成15年11月11日、平成15年12月9日、
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月19日

丸三証券株式会社

代表取締役社長 長尾 榮次郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が丸三証券株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。

中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月19日

丸三証券株式会社

代表取締役社長 長尾 榮次郎 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が丸三証券株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 本 多 潤 一 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。

中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。